

<毎月決算型>

第101期末 (2023年11月13日)	
基準価額	8,260円
純資産総額	33億円
第96期～第101期 (2023年5月13日～2023年11月13日)	
騰落率	△6.3%
分配金合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第17期末 (2023年11月13日)	
基準価額	11,004円
純資産総額	14億円
騰落率	△6.4%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAI
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信 **特化型**

交付運用報告書

作成対象期間：2023年5月13日～2023年11月13日

<毎月決算型>

第96期 (決算日2023年6月12日) 第99期 (決算日2023年9月12日)
第97期 (決算日2023年7月12日) 第100期 (決算日2023年10月12日)
第98期 (決算日2023年8月14日) 第101期 (決算日2023年11月13日)

<年2回決算型>

第17期 (決算日 2023年11月13日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2023年11月13日に決算を行いました。

各ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート (不動産投資信託) を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書 (全体版) をダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書 (全体版)

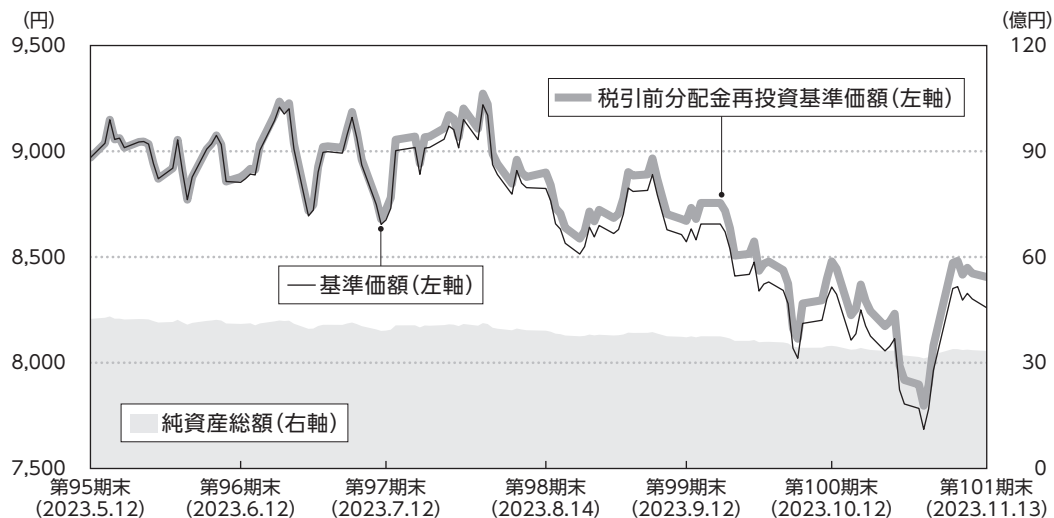
UD FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年5月13日～2023年11月13日

基準価額等の推移



第96期首	8,970円	既払分配金	150円
第101期末	8,260円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△6.3%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 7月中旬から下旬にかけて、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）が7月の理事会で政策金利の据え置きを決定したことを受けてリート市場が上昇したこと
- ・ 11月から当作成期末にかけて、米株式市場が反発するにつれてオーストラリアのリート市場も上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から中旬にかけて、米国債の格下げなどを背景に米株式市場が下落した影響でオーストラリアのリート市場も下落したこと
- ・ 9月上旬から10月下旬にかけて、原油先物価格の上昇を受けてRBAの追加利上げ観測が高まったことや米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどからリート市場が下落基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第96期～第101期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	49円	0.569%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,681円です。
(投信会社)	(17)	(0.194)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(31)	(0.361)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	50	0.571	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

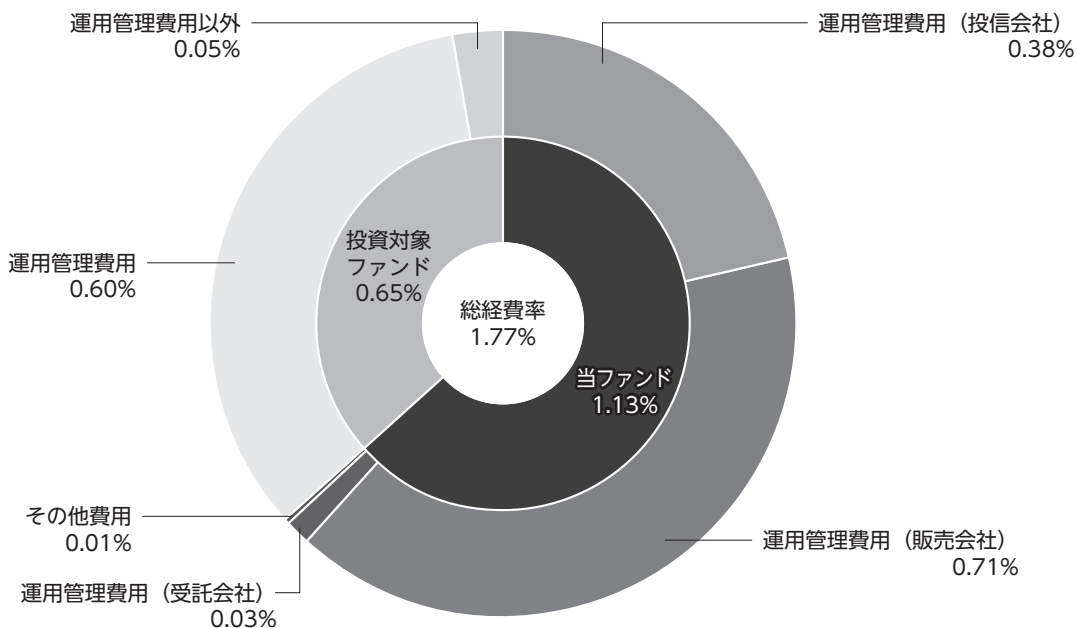
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.77%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

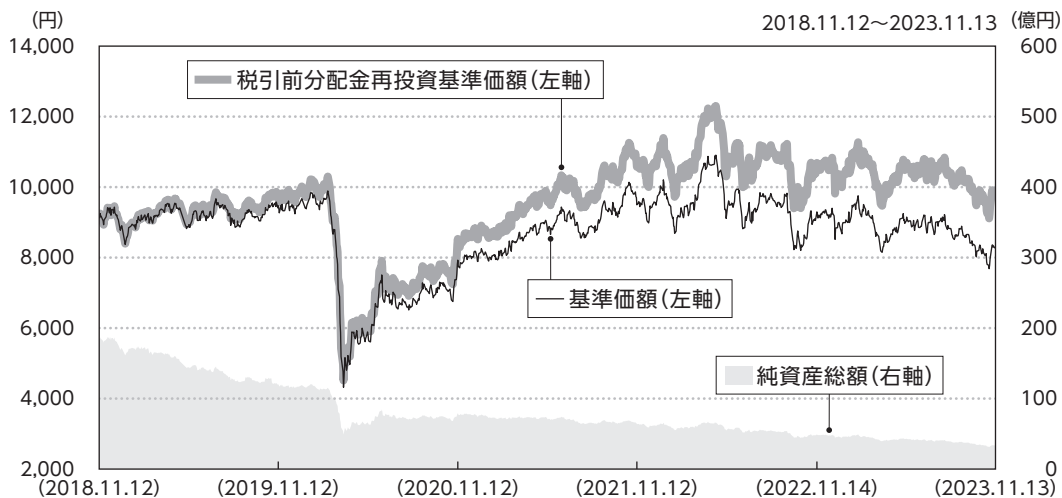
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



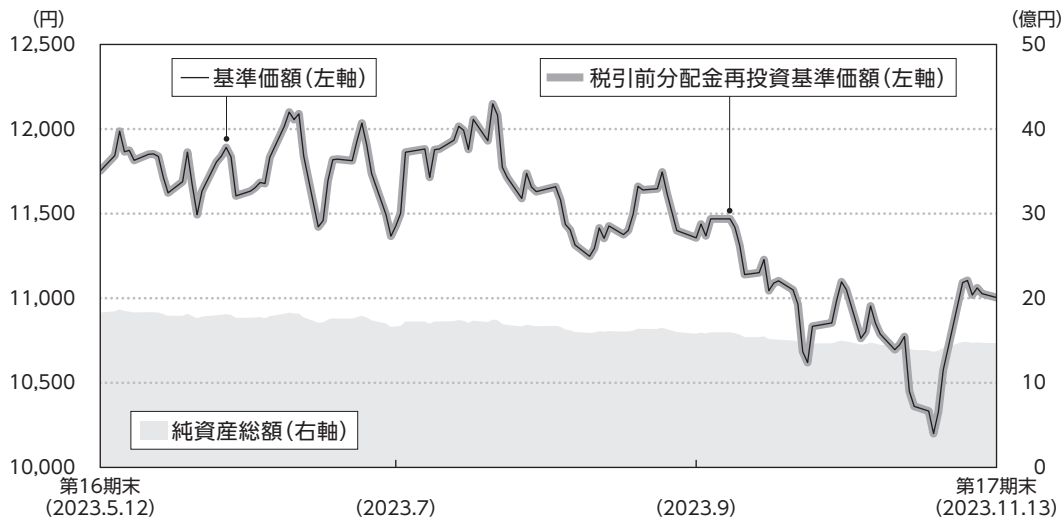
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年11月12日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 11月12日	2019年 11月12日	2020年 11月12日	2021年 11月12日	2022年 11月14日	2023年 11月13日
基準価額 (分配落)	(円)	9,168	9,471	7,927	9,497	9,297	8,260
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	300	300	300	300	300
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	6.7	△12.8	24.0	1.1	△8.1
参考指数騰落率	(%)	—	11.6	△ 3.3	28.1	△1.3	2.4
純資産総額	(百万円)	18,546	12,012	7,903	6,371	4,903	3,336

(注) 参考指数はS&P/ASX300A-REIT指数(配当込み、円換算ベース)です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第17期首	11,753円	既払分配金	0円
第17期末	11,004円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△6.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・7月中旬から下旬にかけて、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）が7月の理事会で政策金利の据え置きを決定したことを受けてリート市場が上昇したこと
- ・11月から当期末にかけて、米株式市場が反発するにつれてオーストラリアのリート市場も上昇したこと

<下落要因>

- ・8月上旬から中旬にかけて、米国債の格下げなどを背景に米株式市場が下落した影響でオーストラリアのリート市場も下落したこと
- ・9月上旬から10月下旬にかけて、原油先物価格の上昇を受けてRBAの追加利上げ観測が高まったことや米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどからリート市場が下落基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	65円	0.570%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,457円です。
(投信会社)	(22)	(0.195)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.361)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.004	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	66	0.574	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

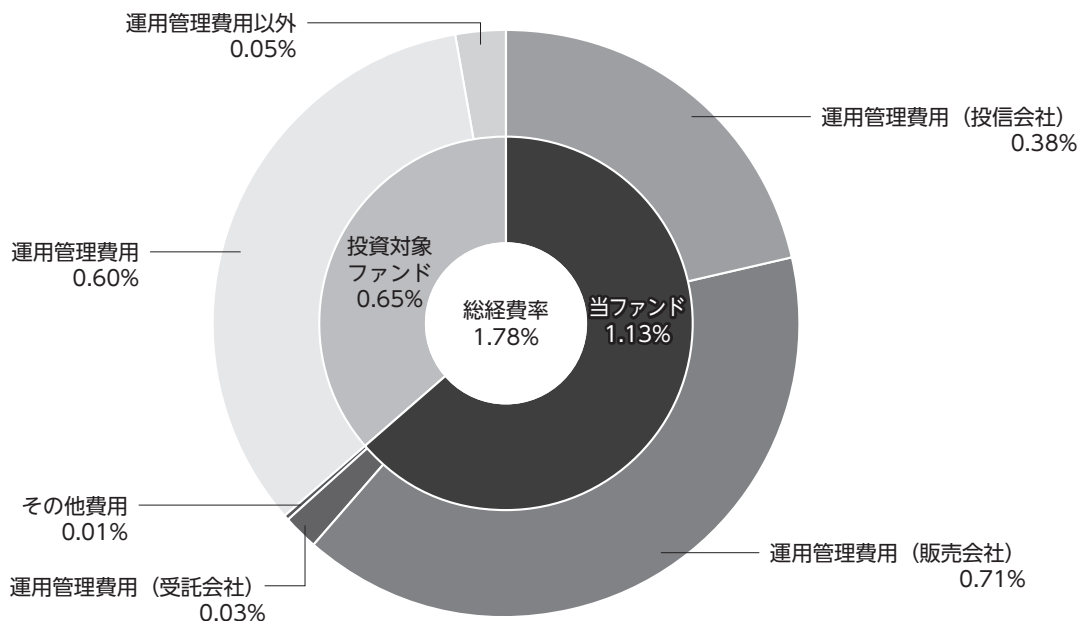
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

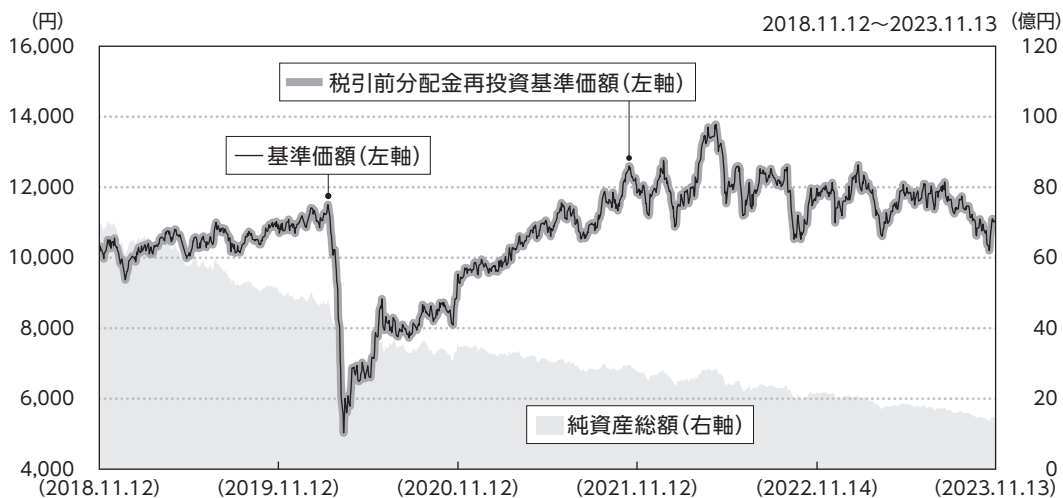
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年11月12日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

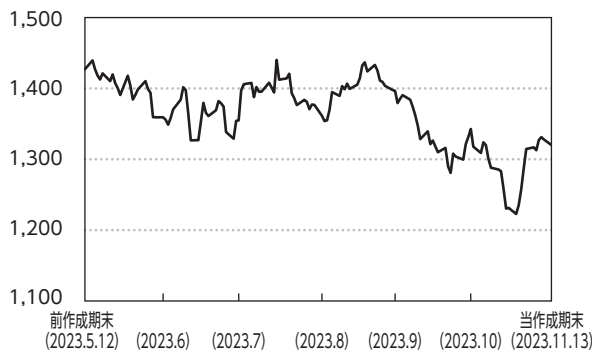
決算日		2018年 11月12日	2019年 11月12日	2020年 11月12日	2021年 11月12日	2022年 11月14日	2023年 11月13日
基準価額(分配落)	(円)	10,233	10,931	9,531	11,836	11,967	11,004
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	6.8	△12.8	24.2	1.1	△8.0
参考指数騰落率	(%)	—	11.6	△3.3	28.1	△1.3	2.4
純資産総額	(百万円)	6,966	5,115	3,574	2,739	2,189	1,469

(注) 参考指数はS&P/ASX300A-REIT指数(配当込み、円換算ベース)です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

投資環境

■ オーストラリアリート市況

【S&P/ASX300 A-REITの推移】



(注) 指数はブルームバグのデータを使用しています。

オーストラリアリート市場は当作成期を通じて見ると下落しました。

当作成期初以降、RBAが市場の予想に反して利上げを実施したことを受けてリート市場は下落基調で推移したものの、その後はRBAが7月の理事会で政策金利の据え置きを決定したことが下支え要因となりました。8月上旬から中旬にかけては、米国債の格下げなどを背景に米株式市場が下落した影響でオーストラリアのリート市場も下落しましたが、その後はFRBによる追加利上げ観測の後退を背景に米株式市場が上昇に転じたため上昇しました。9月上旬から10月下旬にかけては、原油先物価格の上昇を受けてRBAの追加利上げ観測が高まったことやFRBの金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落基調で推移しましたが、当作成期末にかけては米株式市場が反発するにつれてオーストラリアのリート市場も上昇しました。

■ 為替市況

【オーストラリア・ドル/円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

当作成期初以降、RBAによる市場の予想外の利上げや日銀が大規模な金融緩和策を維持したことを受けてオーストラリア・ドルは対円で上昇しました。7月に入ると日銀の大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことから、オーストラリア・ドルは対円で下落基調で推移しましたが、7月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用見直しを発表した後は、オーストラリア・ドルを買い戻す動きが強まりました。その後は、日本政府・日銀による為替介入に対する警戒感などからオーストラリア・ドルの上値が抑えられる場面もみられましたが、当作成期末にかけては原油先物価格の上昇や日銀による大規模な金融緩和策の修正が市場の想定内であったことから過度な警戒感が後退する中、オーストラリア・ドル高円安基調で推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当作成期も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明があり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしました。

業種配分については、当作成期末において組入比率の高い順に小売（39.3%）、多角（23.4%）、オフィス（12.9%）としています。

また、組入銘柄の予想配当利回り（加重平均）については、現地における当作成期末の前月末前営業日基準で7.0%となっています。

（注1）比率は対組入銘柄評価額比です。

（注2）多角とは複数のセクターの物件を併せ持つリートのことです。

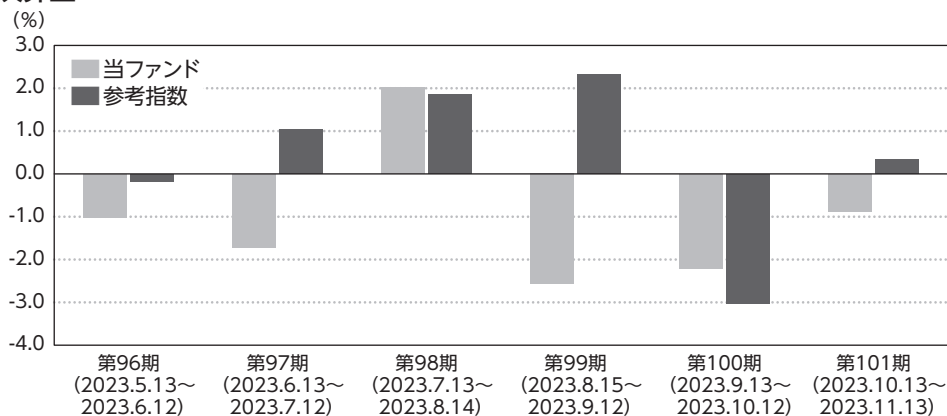
■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異

「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンドにおいて、多角(ストックランドの保有など)での銘柄選択等がマイナスに働きました。

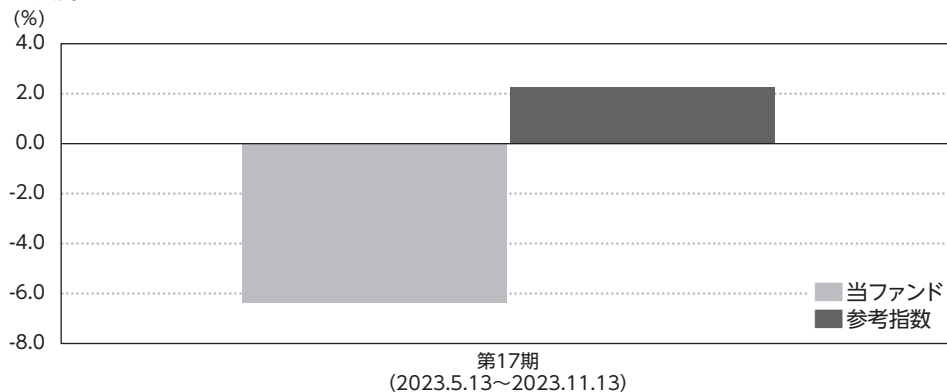
■毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS&P/A S X 3 0 0 A - R E I T指数(配当込み、円換算ベース)です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-6.3%となり、参考指数騰落率(+2.2%)を下回りました。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS&P/A S X 3 0 0 A - R E I T指数(配当込み、円換算ベース)です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-6.4%となり、参考指数騰落率(+2.2%)を下回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2023年5月13日 ～ 2023年6月12日	2023年6月13日 ～ 2023年7月12日	2023年7月13日 ～ 2023年8月14日	2023年8月15日 ～ 2023年9月12日	2023年9月13日 ～ 2023年10月12日	2023年10月13日 ～ 2023年11月13日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.28%	0.29%	0.28%	0.29%	0.30%	0.30%
当期の収益	25円	25円	25円	25円	25円	25円
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,985円	1,993円	2,007円	2,016円	2,025円	2,033円

■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年5月13日～2023年11月13日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,518円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

今後も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリア経済は個人消費と輸出が実質国内総生産（GDP）の主要なけん引役となっており、プラス成長を続けています。加えて、政府の強固なバランスシートが経済成長をサポートしており、土木工事と建築の両分野でGDPに占める公共工事の割合が上昇を続けています。そのため、エネルギーインフラや公営住宅の建設も、オーストラリアの長期的な成長の原動力となると考えています。また、中国への輸出が減少している一方で、日本やその他の市場への輸出が増加していることは、オーストラリアの輸出が引き続き堅調であることを裏付けています。

オーストラリア・ドルについては、円を含む幅広い通貨に対して堅調さを維持すると考えています。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第101期末 2023年11月13日
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド(適格機関投資家専用)	98.8%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

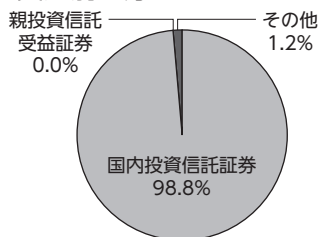
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

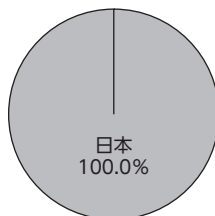
項目	第96期末 2023年6月12日	第97期末 2023年7月12日	第98期末 2023年8月14日	第99期末 2023年9月12日	第100期末 2023年10月12日	第101期末 2023年11月13日
純資産総額	4,101,291,224円	3,912,722,191円	3,910,068,087円	3,721,705,192円	3,479,545,120円	3,336,037,749円
受益権総口数	4,632,467,099口	4,510,559,291口	4,431,080,676口	4,341,643,848口	4,163,038,998口	4,038,808,461口
1万円当たり基準価額	8,853円	8,675円	8,824円	8,572円	8,358円	8,260円

(注) 当作成期間（第96期～第101期）中における追加設定元本額は7,283,724円、同解約元本額は700,774,430円です。

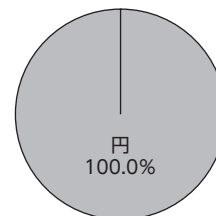
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月13日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第17期末 2023年11月13日
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	98.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

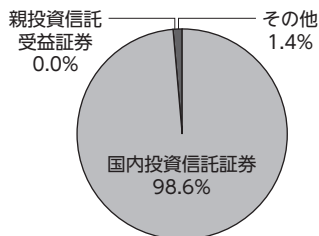
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

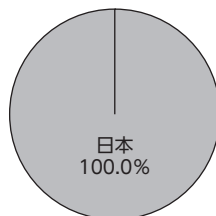
項目	第17期末 2023年11月13日
純資産総額	1,469,644,885円
受益権総口数	1,335,551,721口
1万口当たり基準価額	11,004円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,297,121円、同解約元本額は225,393,150円です。

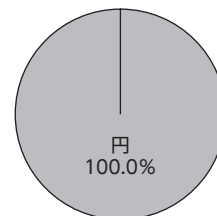
■資産別配分



■国別配分



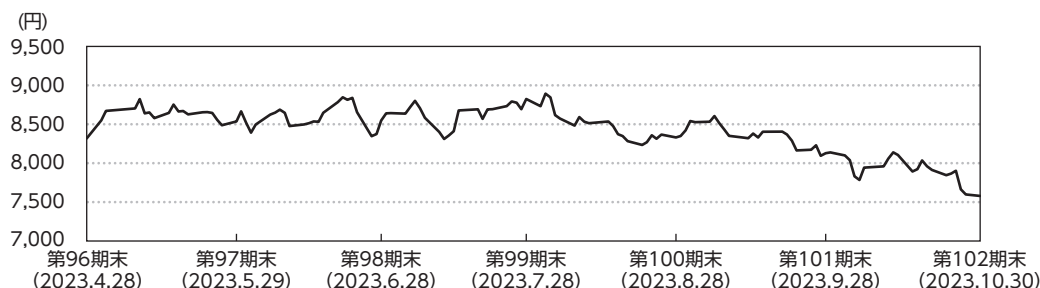
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月13日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

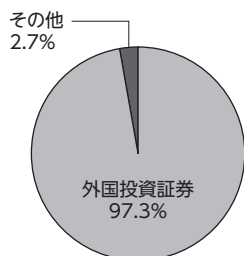
銘柄名	通貨	比率
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	15.2%
STOCKLAND	オーストラリア・ドル	11.4
REGION RE LTD	オーストラリア・ドル	6.6
INGENIA COMMUNITIES GROUP	オーストラリア・ドル	5.3
NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア・ドル	4.8
CHARTER HALL RETAIL REIT	オーストラリア・ドル	4.6
DEXUS INDUSTRIA REIT	オーストラリア・ドル	3.7
VICINITY CENTRES	オーストラリア・ドル	3.6
HOMECO DAILY NEEDS REIT	オーストラリア・ドル	3.6
ASPEN GROUP	オーストラリア・ドル	3.5
組入銘柄数		24

■ 1万口当たりの費用明細

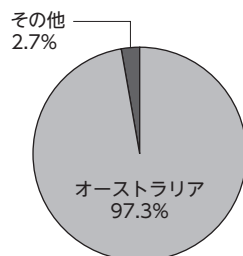
2023.4.29~2023.10.30

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	26円 (23)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (投資証券)	1 (1)
その他費用	2
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(1)
(業務委託等費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	29

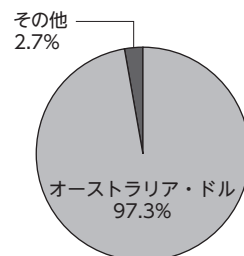
■ 資産別配分



■ 国別配分



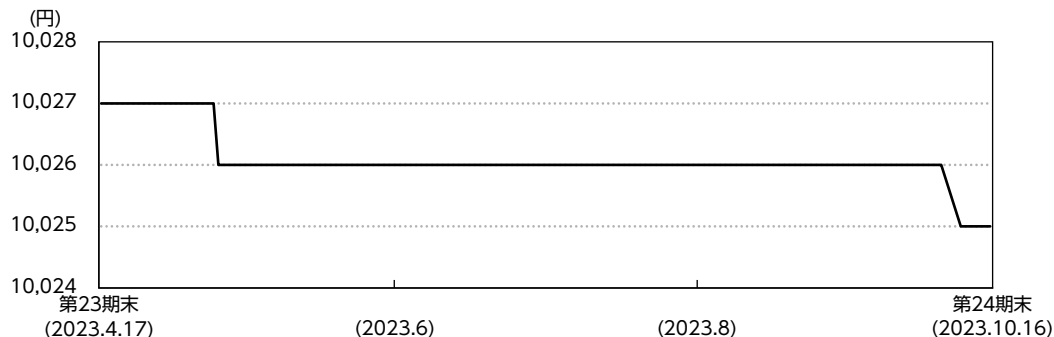
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年4月28日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の親投資信託の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

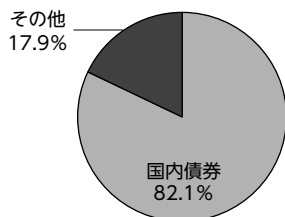
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

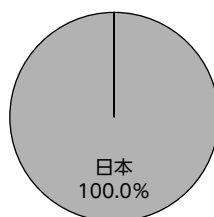
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

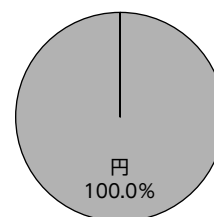
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

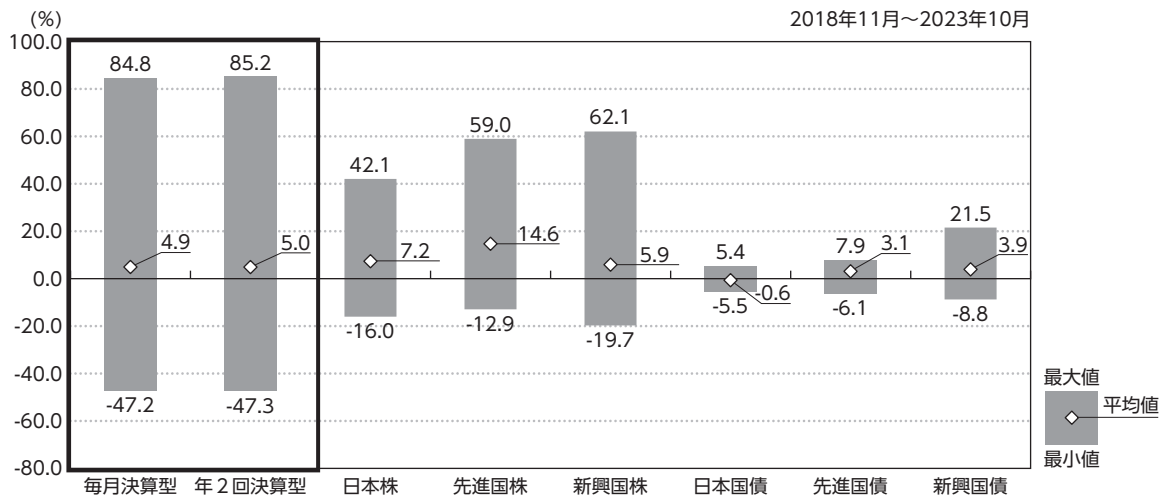


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年10月16日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし (対円)」の指数を採用しています。

* 各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数（配当込み、円換算ベース）
S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■《毎月決算型》の自社の実質保有比率

2023年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《年2回決算型》の自社の実質保有比率

2023年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商 品 分 類		追加型投信／海外／不動産投信	特化型
信 託 期 間		2015年5月18日～2025年5月12日	
運 用 方 針		投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニ ッ セ イ ・ オーストラリア・ リート・オープン	「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・ templton・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド	
	フランクリン・ templton・ 豪州リート・ マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート	
	ニッセイマネー マーケット マザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。